

## ウ 歳出決算

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成25年度 A	758,792,692,478	662,402,427,113	45,036,847,610	707,439,274,723	51,353,417,755	41,037,661,203	10,315,756,552	93.2
平成24年度 B	771,472,270,902	663,604,253,413	46,872,880,860	710,477,134,273	60,995,136,629	49,069,093,478	11,926,043,151	92.1
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △12,679,578,424	△1,201,826,300	△1,836,033,250	△3,037,859,550	△9,641,718,874	△8,031,432,275	△1,610,286,599	ポイント 1.1
	増減率 C/B △ 1.6	% △ 0.2	% △ 3.9	% △ 0.4	% △ 15.8	% △ 16.4	% △ 13.5	

(ア) 歳出決算における款別内訳は、次のとおりである。

款 別	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
議 会 費	1,496,767,000	1,455,275,484	—	1,455,275,484	41,491,516	—	41,491,516	97.2
総 務 費	48,732,518,935	47,034,699,433	328,891,348	47,363,590,781	1,368,928,154	396,734,000	972,194,154	97.2
民 生 費	100,568,636,000	95,111,385,993	1,203,496,000	96,314,881,993	4,253,754,007	2,883,368,113	1,370,385,894	95.8
衛 生 費	28,409,885,002	26,475,259,463	132,058,702	26,607,318,165	1,802,566,837	727,345,250	1,075,221,587	93.7
労 働 費	7,133,260,000	6,779,102,494	1,384,000	6,780,486,494	352,773,506	—	352,773,506	95.1
農林水産業費	57,837,180,272	33,584,767,590	13,364,859,361	46,949,626,951	10,887,553,321	9,148,692,787	1,738,860,534	81.2
商 工 費	9,740,757,000	9,415,739,788	71,085,500	9,486,825,288	253,931,712	146,371,000	107,560,712	97.4
土 木 費	112,753,486,967	67,204,837,477	23,564,065,879	90,768,903,356	21,984,583,611	21,795,836,503	188,747,108	80.5
警 察 費	36,167,574,000	35,748,535,357	172,781,875	35,921,317,232	246,256,768	—	246,256,768	99.3
教 育 費	164,411,775,000	163,331,380,741	87,328,500	163,418,709,241	993,065,759	25,229,000	967,836,759	99.4
災 害 復 旧 費	19,400,501,302	4,295,129,118	6,110,896,445	10,406,025,563	8,994,475,739	5,914,084,550	3,080,391,189	53.6
公 債 費	111,673,179,000	111,653,264,496	—	111,653,264,496	19,914,504	—	19,914,504	99.1
諸 支 出 金	60,367,172,000	60,313,049,679	—	60,313,049,679	54,122,321	—	54,122,321	99.9
予 備 費	100,000,000	—	—	—	100,000,000	—	100,000,000	0.0
計	758,792,692,478	662,402,427,113	45,036,847,610	707,439,274,723	51,353,417,755	41,037,661,203	10,315,756,552	93.2

(イ) 歳出決算における支出済額の款別構成比は、次のとおりである。

〔歳出款別内訳〕

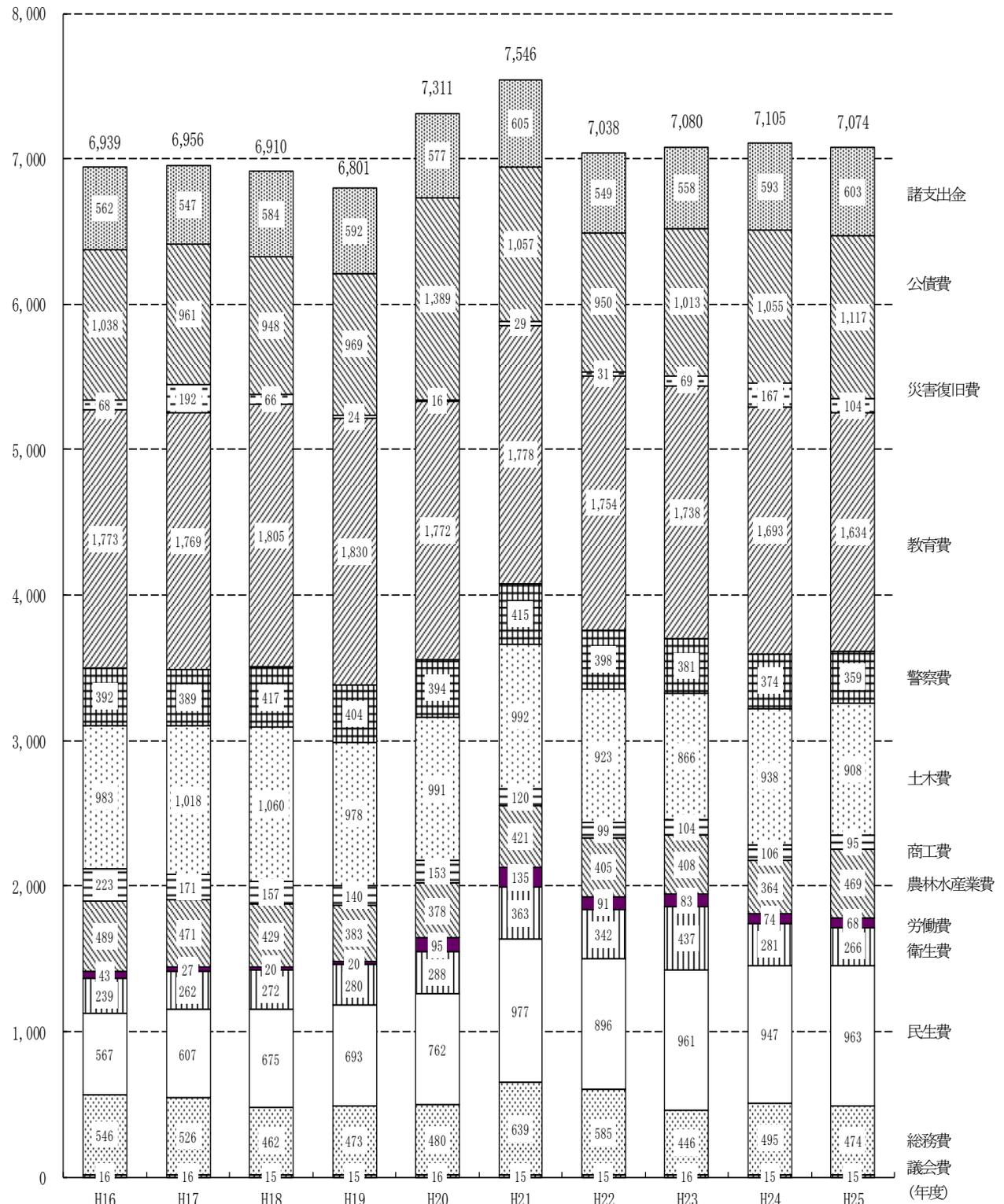
款 別	平成25年度		平成24年度		差 引 額 (A)-(B)=(C)	増減率	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		本年度 (C)／(B)	前年度
	円	%	円	%	円	%	%
議 会 費	1,455,275,484	0.2	1,503,332,499	0.2	△48,057,015	△3.2	△5.4
総 務 費	47,363,590,781	6.7	49,451,451,849	7.0	△2,087,861,068	△4.2	11.0
民 生 費	96,314,881,993	13.6	94,747,068,088	13.3	1,567,813,905	1.7	△1.4
衛 生 費	26,607,318,165	3.8	28,141,048,390	4.0	△1,533,730,225	△5.5	△35.7
労 働 費	6,780,486,494	1.0	7,425,722,009	1.0	△645,235,515	△8.7	△10.9
農林水産業費	46,949,626,951	6.6	36,413,601,378	5.1	10,536,025,573	28.9	△10.8
商 工 費	9,486,825,288	1.3	10,647,123,849	1.5	△1,160,298,561	△10.9	2.2
土 木 費	90,768,903,356	12.8	93,838,005,946	13.2	△3,069,102,590	△3.3	8.3
警 察 費	35,921,317,232	5.1	37,431,224,193	5.3	△1,509,906,961	△4.0	△1.6
教 育 費	163,418,709,241	23.1	169,310,061,613	23.8	△5,891,352,372	△3.5	△2.6
災 害 復 旧 費	10,406,025,563	1.5	16,717,541,000	2.4	△6,311,515,437	△37.8	144.0
公 債 費	111,653,264,496	15.8	105,511,878,977	14.9	6,141,385,519	5.8	4.1
諸 支 出 金	60,313,049,679	8.5	59,339,074,482	8.4	973,975,197	1.6	6.4
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—
計	707,439,274,723	100.0	710,477,134,273	100.0	△3,037,859,550	△0.4	0.4

(注) 構成比は、各款毎に四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

前年度に比べて増減額の大きなものは、宮川用水第二期事業に係る国への負担金償還金の増などによる農林水産業費(28.9%)の増、元金償還金の増加に伴う県債管理特別会計への繰出金が増加したことによる公債費(5.8%)の増、土木施設災害復旧事業の減などによる災害復旧費(△37.8%)の減、教職員の給与費の減などによる教育費(△3.5%)の減、直轄道路事業負担金の減などによる土木費(△3.3%)の減、新県立博物館の工事請負費の減などによる総務費(△4.2%)の減などである。

(参考) 過去10年間の歳出決算額の推移

(億円)



## 議会費

### 〔議会費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
平成25年度 A	円 1,496,767,000	円 1,455,275,484	円 -	円 1,455,275,484	円 41,491,516	円 -	円 41,491,516	% 97.2
平成24年度 B	1,534,248,000	1,503,332,499	-	1,503,332,499	30,915,501	-	30,915,501	98.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △37,481,000	△48,057,015	-	△48,057,015	10,576,015	-	10,576,015	ポイント △ 0.8
	増減率 C/B △ 2.4	△ 3.2	-	△ 3.2	34.2	-	34.2	

ア 議会費の決算状況における支出済額 1,455,275,484 円の内訳は、次のとおりである。

#### (ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	25年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	24年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
議 会 費	円 1,496,767,000	円 1,455,275,484	円 41,491,516	円 1,503,332,499	円 △48,057,015

#### (イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	普通建設事業費	計
支 出 済 額	円 1,089,955,004	円 201,819,455	円 162,402,725	円 1,098,300	円 1,455,275,484
構 成 比	% 74.9	% 13.9	% 11.2	% 0.1	% 100.0

イ 議会費の決算状況における不用額 41,491,516 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
議 会 費	議 会 費	円 1,496,767,000	円 41,491,516	みえ県議会だよりの印刷及び配布経費の年度末確定による執行残 議員旅費の執行残 議会テレビ広報委託料の年度末確定による執行残 政務活動費の収支報告に基づく返還金 会議録等筆耕翻訳料の執行残

## 総務費

〔総務費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成25年度 A	48,732,518,935	47,034,699,433	328,891,348	47,363,590,781	1,368,928,154	396,734,000	972,194,154	97.2
平成24年度 B	51,117,837,575	47,945,526,949	1,505,924,900	49,451,451,849	1,666,385,726	332,364,935	1,334,020,791	96.7
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △2,385,318,640	△910,827,516	△1,177,033,552	△2,087,861,068	△297,457,572	64,369,065	△361,826,637	ポイント 0.5
	増減率 C/B △ 4.7	% △ 1.9	% △ 78.2	% △ 4.2	% △ 17.9	% 19.4	% △ 27.1	

ア 総務費の決算状況における支出済額 47,363,590,781 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	25年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	24年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
総 務 管 理 費	18,317,568,000	17,895,063,652	422,504,348	14,513,031,874	3,382,031,778
企 画 費	1,164,781,000	1,145,654,420	19,126,580	1,108,083,320	37,571,100
統 計 調 査 費	473,275,000	462,143,986	11,131,014	433,765,123	28,378,863
徴 税 費	7,390,720,000	7,220,821,563	169,898,437	7,327,826,164	△ 107,004,601
生 活 文 化 費	6,452,559,935	5,977,900,170	474,659,765	9,962,799,861	△ 3,984,899,691
地 域 振 興 費	9,104,404,000	8,943,736,255	160,667,745	10,260,896,812	△ 1,317,160,557
選 挙 費	784,096,000	780,211,453	3,884,547	922,257,043	△ 142,045,590
防 災 費	3,425,917,000	3,347,262,133	78,654,867	3,407,952,177	△ 60,690,044
人 事 委 員 会 費	116,004,000	114,917,746	1,086,254	122,851,660	△ 7,933,914
監 査 委 員 費	230,578,000	226,075,086	4,502,914	248,882,521	△ 22,807,435
ス ポ ー ツ 推 進 費	1,272,616,000	1,249,804,317	22,811,683	1,143,105,294	106,699,023
計	48,732,518,935	47,363,590,781	1,368,928,154	49,451,451,849	△ 2,087,861,068

総務費は、前年度に比べて 2,087,861,068 円(△4.2%)減少している。この主なものは、地域経済活性化・雇用創出臨時基金積立金の増、財政調整基金積立金の減、職員退職手当の減などによる総務管理費 3,382,031,778 円の増、新県立博物館整備事業費の減などによる生活文化費 3,984,899,691 円の減、伊勢志摩であい交流スクエア整備用地買戻終了などによる地域振興費 1,317,160,557 円の減である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	貸 付 金
支 出 済 額	円 13,415,859,860	円 8,882,640,287	円 9,036,294,344	円 3,199,829,090	円 26,028,000
構 成 比	% 28.3	% 18.8	% 19.1	% 6.8	% 0.1

償還金、利子 及び割引料	投資及び出資金	積 立 金	計
円 1,110,807,529	円 1,146,808,415	円 10,545,323,256	円 47,363,590,781
% 2.3	% 2.4	% 22.3	% 100.0

イ 総務費の翌年度繰越額 396,734,000 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
生活文化費	生活対策費	働く場と家庭・地域における男女 共同参画の推進費	円 6,506,000	国補正予算対応
生活文化費	斎宮歴史博物館費	斎宮跡保存対策費	306,728,000	計画・設計に関する諸条件
地域振興費	交通政策費	生活交通活性化促進事業費	83,500,000	国補正予算対応
	計		396,734,000	

ウ 総務費の不用額 972,194,154 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
総務管理費	一般管理費	円 2,731,301,000	円 73,103,042	県庁舎管理に係る委託料等の執行残
	人事管理費	4,396,588,000	291,574,873	退職手当等の執行残
	財産管理費	1,284,818,347	46,543,838	県庁舎等維持修繕費の執行残
徴 税 費	賦課徴収費	5,385,472,000	163,700,684	県税過誤納金等還付金の実績減
生活文化費	文化振興費	1,968,541,935	78,035,307	新県立博物館整備事業の実績減
	消費生活事業費	199,363,000	31,140,295	消費者行政活性化基金事業の実績減
地域振興費	地域振興費	4,347,210,000	45,014,365	「美し国おこし・三重」実行委員会負担金の実績減
防 災 費	防災総務費	2,030,856,000	69,615,197	地域減災力強化推進補助金の実績減
そ の 他		26,388,368,653	173,466,553	
	計	48,732,518,935	972,194,154	

## 民生費

〔民生費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
平成25年度 A	円 100,568,636,000	円 95,111,385,993	円 1,203,496,000	円 96,314,881,993	円 4,253,754,007	円 2,883,368,113	円 1,370,385,894	% 95.8
平成24年度 B	円 99,084,151,000	円 93,611,346,088	円 1,135,722,000	円 94,747,068,088	円 4,337,082,912	円 1,206,612,000	円 3,130,470,912	% 95.6
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 1,484,485,000	1,500,039,905	67,774,000	1,567,813,905	△83,328,905	1,676,756,113	△1,760,085,018	ポイント 0.2
	増減率 C/B 1.5	% 1.6	% 6.0	% 1.7	% △ 1.9	% 139.0	% △ 56.2	

ア 民生費の決算状況における支出済額 96,314,881,993 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	25年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	24年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
社 会 福 祉 費	円 75,483,244,000	円 73,372,606,723	円 2,110,637,277	円 73,619,586,508	円 △ 246,979,785
児 童 福 祉 費	円 19,382,311,000	円 17,790,391,221	円 1,591,919,779	円 18,025,557,631	円 △ 235,166,410
生 活 保 護 費	円 2,773,863,000	円 2,685,488,037	円 88,374,963	円 2,553,411,105	円 132,076,932
災 害 救 助 費	円 2,929,218,000	円 2,466,396,012	円 462,821,988	円 548,512,844	円 1,917,883,168
計	円 100,568,636,000	円 96,314,881,993	円 4,253,754,007	円 94,747,068,088	円 1,567,813,905

民生費は、前年度に比べて 1,567,813,905 円(1.7%)増加している。この主なものは、医療施設耐震化臨時特例基金積立金の増などによる災害救助費 1,917,883,168 円の増である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	扶 助 費
支 出 済 額	円 3,562,917,054	円 1,390,503,748	円 80,800,009,663	円 241,666,461	円 5,867,987,699
構 成 比	% 3.7	% 1.4	% 83.9	% 0.3	% 6.1

貸 付 金	償還金、利子 及び割引料	積 立 金	繰 出 金	計
円 —	円 1,319,202,972	円 3,087,830,421	円 44,763,975	円 96,314,881,993
% —	% 1.4	% 3.2	% 0.0	% 100.0

イ 民生費の決算状況における翌年度繰越額 2,883,368,113 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
			円	
社会福祉費	社会福祉総務費	少子化対策推進事業費	146,697,000	国補正予算対応
	老人福祉費	介護基盤整備関係事業費	585,894,000	計画・設計に関する諸条件
		介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費	403,000,000	計画・設計に関する諸条件
	社会福祉施設費	障がい者施設福祉費	752,334,000	計画・設計に関する諸条件
児童福祉費	児童福祉総務費	保育所事業費	622,139,875	計画・設計に関する諸条件
	児童福祉施設費	児童虐待防止総合対策事業費	213,961,000	計画・設計に関する諸条件
災害救助費	救 助 費	災害救助事業費	159,342,238	計画・設計に関する諸条件
計			2,883,368,113	

ウ 民生費の決算状況における不用額 1,370,385,894 円の主なものは、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
		円	円	
社会福祉費	社会福祉総務費	6,238,245,000	89,174,262	住居手当緊急特別措置事業費等の実績減
	障がい者福祉費	10,110,797,000	48,803,909	障がい者医療費補助金等の実績減
	老人福祉費	44,109,601,000	60,443,129	軽費老人ホーム運営費補助金等の実績減
	社会福祉施設費	1,525,262,000	20,712,082	障がい者施設耐震化等整備事業費等の実績減
児童福祉費	児童福祉総務費	14,388,816,000	431,739,334	安心子ども基金保育基盤整備事業費等の実績減
	児童措置費	3,664,329,000	255,287,533	児童入所施設措置費等の実績減
	母子福祉費	580,804,000	24,658,706	一人親家庭等医療費補助金等の実績減
	児童福祉施設費	748,362,000	44,133,331	児童相談センター管理運営費等の実績減
生活保護費	扶 助 費	2,744,269,000	84,796,766	生活保護扶助費等の実績減
災害救助費	救 助 費	2,929,218,000	303,479,750	災害医療体制強化推進事業費の実績減
そ の 他		13,528,933,000	7,157,092	
計		100,568,636,000	1,370,385,894	

## 衛生費

### 〔衛生費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成25年度 A	28,409,885,002 円	26,475,259,463 円	132,058,702 円	26,607,318,165 円	1,802,566,837 円	727,345,250 円	1,075,221,587 円	93.7 %
平成24年度 B	29,110,689,300	27,746,029,455	395,018,935	28,141,048,390	969,640,910	139,923,002	829,717,908	96.7
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △700,804,298	△1,270,769,992	△262,960,233	△1,533,730,225	832,925,927	587,422,248	245,503,679	ポイント △ 3.0
	増減率 C/B △ 2.4	△ 4.6	△ 66.6	△ 5.5	85.9	419.8	29.6	

ア 衛生費の決算状況における支出済額 26,607,318,165 円の内訳は、次のとおりである。

#### (ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	25年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	24年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
公 衆 衛 生 費	11,937,858,000 円	11,409,314,054 円	528,543,946 円	12,246,798,728 円	△ 837,484,674 円
環 境 衛 生 費	121,843,000	117,880,791	3,962,209	137,901,715	△ 20,020,924
保 健 所 費	64,142,000	49,954,817	14,187,183	49,698,147	256,670
医 薬 費	5,137,728,000	4,818,714,678	319,013,322	4,166,140,230	652,574,448
病 院 費	5,401,008,000	5,399,652,480	1,355,520	5,991,948,930	△ 592,296,450
環 境 保 全 費	5,747,306,002	4,811,801,345	935,504,657	5,548,560,640	△ 736,759,295
計	28,409,885,002	26,607,318,165	1,802,566,837	28,141,048,390	△ 1,533,730,225

衛生費は、前年度に比べて1,533,730,225円(△5.5%)減少している。この主なものは、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助金の減などによる公衆衛生費837,484,674円の減、三重用水に係る割賦負担金償還の終了等に伴う水道事業会計支出金の減などによる環境保全費736,759,295円の減である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	扶 助 費
支 出 済 額	円 5,048,421,126	円 1,970,309,259	円 14,376,541,488	円 309,516,122	円 308,462,530
構 成 比	% 19.0	% 7.4	% 54.0	% 1.2	% 1.2

貸 付 金	償還金、利子 及び割引料	投資及び出資金	積 立 金	繰 出 金	計
円 1,064,061,200	円 342,011,070	円 1,250,599,000	円 1,678,506,925	円 258,889,445	円 26,607,318,165
% 4.0	% 1.3	% 4.7	% 6.3	% 1.0	% 100.0

イ 衛生費の決算状況における翌年度繰越額 727,345,250 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
公衆衛生費	公衆衛生総務費	母子保健対策費	円 10,697,000	国補正予算対応
保健所費	保健所費	保健所関係母子対策費	224,000	国補正予算対応
医薬費	医務費	地域医療対策費	127,875,000	国補正予算対応
環境保全費	廃棄物対策費	環境修復事業費	572,764,850	計画・設計に関する諸条件
	環境指導費	水環境保全対策費	15,784,400	計画・設計に関する諸条件
計			727,345,250	

ウ 衛生費の決算状況における不用額 1,075,221,587 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
公衆衛生費	公衆衛生総務費	円 5,644,604,000	円 131,533,232	不妊相談・治療支援事業費等の実績減
	予 防 費	2,628,687,000	72,337,855	特定疾患等治療研究事業費等の実績減
	精 神 衛 生 費	3,459,885,000	301,326,332	精神通院医療事業費等の実績減
医薬費	医 務 費	3,851,665,000	175,328,069	救急・へき地医療施設設備整備費補助金等の実績減
環境保全費	廃棄物対策費	1,845,338,002	302,364,436	環境修復事業等の執行残
	環 境 指 導 費	2,271,232,000	36,739,581	浄化槽設置促進事業補助金等の実績減
そ の 他		8,708,474,000	55,592,082	
計		28,409,885,002	1,075,221,587	

## 労働費

〔労働費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成25年度 A	円 7,133,260,000	円 6,779,102,494	円 1,384,000	円 6,780,486,494	円 352,773,506	円 -	円 352,773,506	% 95.1
平成24年度 B	7,657,208,000	7,425,722,009	-	7,425,722,009	231,485,991	3,000,000	228,485,991	97.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △523,948,000	△646,619,515	1,384,000	△645,235,515	121,287,515	△3,000,000	124,287,515	ポイント △1.9
	増減率 C/B △6.8	% △8.7	% -	% △8.7	% 52.4	% △100.0	% 54.4	

ア 労働費の決算状況における支出済額6,780,486,494円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最 終 予 算 額 (A)	25年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	24年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
労 政 費	6,326,348,000	6,010,770,190	315,577,810	6,603,717,333	△592,947,143
職 業 訓 練 費	717,963,000	681,791,905	36,171,095	731,767,572	△49,975,667
労 働 委 員 会 費	88,949,000	87,924,399	1,024,601	90,237,104	△2,312,705
計	7,133,260,000	6,780,486,494	352,773,506	7,425,722,009	△645,235,515

労働費は、前年度に比べて645,235,515円(△8.7%)減少している。この主なものは、緊急雇用創出基金事業補助金の減などによる労政費592,947,143円の減である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	貸 付 金
支 出 済 額	円 609,550,531	円 1,574,405,765	円 878,497,023	円 1,146,174	円 605,679,095
構 成 比	% 9.0	% 23.2	% 13.0	% 0.0	% 8.9

償還金、利子 及び割引料	積 立 金	計
円 379,401,192	円 2,731,806,714	円 6,780,486,494
% 5.6	% 40.3	% 100.0

イ 労働費の決算状況における不用額 352,773,506 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
		円	円	
労 政 費	労 政 総 務 費	5,677,267,000	311,810,033	起業支援型雇用創造事業費の実績減等
	労 働 教 育 費	12,206,000	62,652	事務経費の執行残等
	労 働 福 祉 費	636,875,000	3,705,125	労働者福祉対策資金貸付金事業の貸付実績の減等
職 業 訓 練 費	職 業 訓 練 総 務 費	352,584,000	4,166,842	人件費の執行残等
	技 術 学 校 費	365,379,000	32,004,253	委託訓練費の実績減等
労 働 委 員 会 費	労 働 委 員 会 費	88,949,000	1,024,601	人件費の執行残等
	計	7,133,260,000	352,773,506	

## 農林水産業費

### 〔農林水産業費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
平成25年度 A	57,837,180,272	33,584,767,590	13,364,859,361	46,949,626,951	10,887,553,321	9,148,692,787	1,738,860,534	81.2
平成24年度 B	51,439,849,140	27,453,261,028	8,960,340,350	36,413,601,378	15,026,247,762	14,194,176,272	832,071,490	70.8
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 6,397,331,132	6,131,506,562	4,404,519,011	10,536,025,573	△4,138,694,441	△5,045,483,485	906,789,044	ポイント 10.4
	増減率 C/B 12.4	22.3	49.2	28.9	△ 27.5	△ 35.5	109.0	

ア 農林水産業費の決算状況における支出済額 46,949,626,951 円の内訳は、次のとおりである。

#### (ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	25年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	24年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
農 業 費	9,688,678,990	9,571,233,217	117,445,773	9,124,395,119	446,838,098
畜 産 業 費	317,762,000	308,192,025	9,569,975	358,304,344	△ 50,112,319
農 地 費	21,344,353,675	17,887,373,976	3,456,979,699	12,052,134,141	5,835,239,835
林 業 費	20,344,380,207	14,849,523,366	5,494,856,841	11,713,644,700	3,135,878,666
水 産 業 費	6,142,005,400	4,333,304,367	1,808,701,033	3,165,123,074	1,168,181,293
計	57,837,180,272	46,949,626,951	10,887,553,321	36,413,601,378	10,536,025,573

農林水産業費は、前年度に比べて 10,536,025,573 円 (28.9%) 増加している。この主なものは、国営等関連対策事業費の増、基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費の増などによる農地費 5,835,239,835 円の増、森林整備加速化・林業再生基金事業費の増などによる林業費 3,135,878,666 円の増である。

#### (イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	貸 付 金
支 出 済 額	8,200,574,434	3,910,807,757	14,407,065,446	14,899,548,348	1,549,813,250
構 成 比	17.5	8.3	30.7	31.7	3.3

償還金、利子及び割引料	投資及び出資金	積 立 金	繰 出 金	計
1,559,593,266	2,136,146	2,305,149,454	114,938,850	46,949,626,951
3.3	0.0	4.9	0.2	100.0

イ 農林水産業費の決算状況における翌年度繰越額 9,148,692,787 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
			円	
農 地 費	土 地 改 良 費	高度水利機能確保基盤整備事業費等	1,908,596,390	計画に関する諸条件等
	農 地 防 災 事 業 費	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費等	533,927,000	計画に関する諸条件等
	中 山 間 振 興 費	県営中山間地域総合整備事業費	270,525,200	計画に関する諸条件等
	農 村 振 興 費	団体営農業集落排水整備促進事業費等	473,776,939	計画に関する諸条件等
林 業 費	林 業 振 興 指 導 費	森林整備加速化・林業再生基金事業費等	1,266,106,343	計画に関する諸条件等
	造 林 費	造林事業費等	290,322,000	計画に関する諸条件等
	林 道 費	林道事業費	478,194,500	補償処理の困難等
	治 山 費	治山事業費等	2,262,356,255	計画に関する諸条件等
	森 林 総 務 費	森林環境創造事業費等	91,035,220	計画に関する諸条件
	自 然 公 園 費	自然に親しむ施設整備事業費等	7,522,940	用地の関係等
水 産 業 費	水 産 業 振 興 費	三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業費等	21,840,000	設計に関する諸条件等
	水 産 基 盤 整 備 費	県営漁港施設機能強化事業費等	1,544,490,000	計画に関する諸条件等
計			9,148,692,787	

ウ 農林水産業費の決算状況における不用額 1,738,860,534 円の主なものは、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
		円	円	
農 業 費	農 業 総 務 費	6,904,445,000	56,888,909	公共事業事務費との調整に伴う執行残等
畜 産 業 費	畜 産 振 興 費	155,433,000	4,696,726	事業費の精算による執行残等
農 地 費	農地防災事業費	2,859,831,000	182,232,666	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等
	農 村 振 興 費	2,835,820,075	66,255,879	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等
林 業 費	林業振興指導費	8,154,895,429	813,575,344	事業費の精算による執行残等
	治 山 費	7,813,305,820	175,497,688	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等
水 産 業 費	水 産 業 振 興 費	424,178,000	92,326,271	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等
	水産基盤整備費	5,232,419,400	134,754,038	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等
そ の 他		23,456,852,548	212,633,013	事業費の精算による執行残等
計		57,837,180,272	1,738,860,534	

## 商工費

### 〔商工費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成25年度 A	円 9,740,757,000	円 9,415,739,788	円 71,085,500	円 9,486,825,288	円 253,931,712	円 146,371,000	円 107,560,712	% 97.4
平成24年度 B	10,919,302,000	10,480,997,849	166,126,000	10,647,123,849	272,178,151	77,995,000	194,183,151	97.5
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △1,178,545,000	△1,065,258,061	△95,040,500	△1,160,298,561	△18,246,439	68,376,000	△86,622,439	ポイント △ 0.1
	増減率 C/B △ 10.8	△ 10.2	△ 57.2	△ 10.9	△ 6.7	87.7	△ 44.6	

ア 商工費の決算状況における支出済額9,486,825,288円の内訳は、次のとおりである。

#### (ア) 目的別内訳

項	最 終 予 算 額 (A)	25年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	24年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
商 工 業 費	円 9,740,757,000	円 9,486,825,288	円 253,931,712	円 10,647,123,849	円 △ 1,160,298,561

商工費は、前年度に比べて1,160,298,561円(△10.9%)減少している。この主なものは、駐車場土地購入による公有財産購入費の減に伴う県営サンアリーナ管理事業費587,955,234円の減である。

#### (イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	貸 付 金
支 出 済 額	円 2,056,466,049	円 1,285,421,988	円 5,690,625,168	円 34,992,500	円 16,900,000
構 成 比	% 21.7	% 13.5	% 60.0	% 0.4	% 0.2

償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	積 立 金	繰 出 金	計
円 3,692,672	円 340,974,911	円 57,752,000	円 9,486,825,288
% 0.0	% 3.6	% 0.6	% 100.0

イ 商工費の決算状況における翌年度繰越額 146,371,000 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
商 工 業 費	商 工 業 振 興 費	中小企業高付加価値化促進事業費	146,371,000	計画に関する諸条件

ウ 商工費の決算状況における不用額 107,560,712 円の主なものは、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
商 工 業 費	商 工 業 総 務 費	3,074,723,000	21,937,778	人件費の執行残等
	工 業 開 発 費	1,929,572,000	12,907,537	先端企業等誘致対策事業費の執行残等
	商 工 業 振 興 費	3,503,853,000	55,801,407	中小企業高付加価値化促進事業費の執行残等
	そ の 他	1,232,609,000	16,913,990	技術支援強化費の執行残等
計		9,740,757,000	107,560,712	

## 土木費

〔土木費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成25年度 A	円 112,753,486,967	円 67,204,837,477	円 23,564,065,879	円 90,768,903,356	円 21,984,583,611	円 21,795,836,503	円 188,747,108	% 80.5
平成24年度 B	118,706,778,249	70,914,778,863	22,923,227,083	93,838,005,946	24,868,772,303	23,677,706,967	1,191,065,336	79.1
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △5,953,291,282	△3,709,941,386	640,838,796	△3,069,102,590	△2,884,188,692	△1,881,870,464	△1,002,318,228	ポイント 1.4
	増減率 C/B △ 5.0	% △ 5.2	% 2.8	% △ 3.3	% △ 11.6	% △ 7.9	% △ 84.2	

ア 土木費の決算状況における支出済額 90,768,903,356 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最 終 予 算 額 (A)	25年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	24年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
土 木 管 理 費	円 20,337,866,000	円 19,047,368,597	円 1,290,497,403	円 18,097,520,932	円 949,847,665
道 路 橋 り よ う 費	54,088,754,944	41,927,425,731	12,161,329,213	45,334,592,875	△ 3,407,167,144
河 川 海 岸 費	26,455,213,287	19,838,595,313	6,616,617,974	20,085,851,184	△ 247,255,871
港 湾 費	4,196,370,364	3,346,962,577	849,407,787	3,207,024,029	139,938,548
都 市 計 画 費	6,669,627,372	5,653,739,748	1,015,887,624	5,924,975,194	△ 271,235,446
住 宅 費	1,005,655,000	954,811,390	50,843,610	1,188,041,732	△ 233,230,342
計	112,753,486,967	90,768,903,356	21,984,583,611	93,838,005,946	△ 3,069,102,590

土木費は、前年度に比べて 3,069,102,590 円(△3.3%)減少している。この主なものは、直轄道路事業負担金の減などによる道路橋りよう費 3,407,167,144 円の減である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	貸 付 金
支 出 済 額	円 8,514,781,698	円 14,210,405,784	円 27,599,330,953	円 35,126,984,086	円 3,500,000,000
構 成 比	9.4	15.7	30.4	38.7	3.9

償還金、利子 及び割引料	積 立 金	繰 出 金	計
円 31,774,781	円 580,511	円 1,785,045,543	円 90,768,903,356
% 0.0	% 0.0	% 2.0	% 100.0

イ 土木費の決算状況における翌年度繰越額 21,795,836,503 円の内訳は、次のとおりである。

項	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
土 木 管 理 費	公共土木施設維持管理費	円 1,237,710,494	計画・設計に関する諸条件等
道 路 橋 り よ う 費	道路整備交付金事業費等	12,123,103,876	計画・設計に関する諸条件等
河 川 海 岸 費	広域河川改修費等	6,575,628,565	計画・設計に関する諸条件等
港 湾 費	海岸侵食対策（港湾）費等	845,702,568	計画・設計に関する諸条件等
都 市 計 画 費	街路整備交付金事業費等	1,013,691,000	計画・設計に関する諸条件等
計		21,795,836,503	

ウ 土木費の決算状況における不用額 188,747,108 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
土 木 管 理 費	土木総務費	円 20,215,571,000	円 35,412,811	人件費の執行残等
道 路 橋 り よ う 費	道路橋りよう総務費	771,079,900	34,665,612	受託事業量の減に伴う執行残等
河 川 海 岸 費	河川改良費	14,449,304,522	24,168,682	事業費の精算等に係る執行残等
港 湾 費	港湾管理費	52,512,000	2,845,761	事業費の精算等に係る執行残等
都 市 計 画 費	都市計画総務費	117,411,800	2,165,097	事業費の精算等に係る執行残等
住 宅 費	住宅管理費	843,925,000	42,006,198	耐震関連補助金の実績減等
そ の 他		76,303,682,745	47,482,947	
計		112,753,486,967	188,747,108	

## 警察費

### 〔警察費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
平成25年度 A	円 36,167,574,000	円 35,748,535,357	円 172,781,875	円 35,921,317,232	円 246,256,768	円 -	円 246,256,768	% 99.3
平成24年度 B	円 37,839,099,000	円 37,431,224,193	円 -	円 37,431,224,193	円 407,874,807	円 193,778,000	円 214,096,807	% 98.9
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △1,671,525,000	△1,682,688,836	172,781,875	△1,509,906,961	△161,618,039	△193,778,000	32,159,961	ポイント 0.4
	増減率 C/B △ 4.4	% △ 4.5	% -	% △ 4.0	% △ 39.6	% △ 100.0	% 15.0	

ア 警察費の決算状況における支出済額 35,921,317,232 円の内訳は、次のとおりである。

#### (ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	25年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	24年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
警 察 管 理 費	円 33,185,676,000	円 33,045,692,820	円 139,983,180	円 34,259,375,390	円 △ 1,213,682,570
警 察 活 動 費	円 2,981,898,000	円 2,875,624,412	円 106,273,588	円 3,171,848,803	円 △ 296,224,391
計	円 36,167,574,000	円 35,921,317,232	円 246,256,768	円 37,431,224,193	円 △ 1,509,906,961

警察費は、前年度に比べて 1,509,906,961 円(△4.0%)減少している。この主なものは、ヘリコプター維持費におけるヘリコプターテレビシステム地上設備工事費の減や国補交通安全施設整備費における交通管制センターシステム更新工事費の減などによる警察管理費 1,213,682,570 円の減である。

#### (イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	償還金、利子 及び割引料
支 出 済 額	円 29,993,275,805	円 4,639,676,969	円 203,827,254	円 1,084,523,854	円 13,350
構 成 比	% 83.5	% 12.9	% 0.6	% 3.0	% 0.0

積 立 金	計
円 -	円 35,921,317,232
% -	% 100.0

イ 警察費の決算状況における不用額 246,256,768 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
警察管理費	公安委員会費	7,814,000	100,737	公安委員報酬等の執行残
	警察本部費	31,648,836,000	120,905,001	旅費、退職手当等の執行残
	装 備 費	492,381,000	4,077,489	通信運搬費等の執行残
	警察施設費	78,398,000	3,267,293	工事請負費等の執行残
	運 転 免 許 費	879,438,000	11,400,356	委託料等の執行残
	恩給及び退職年金	78,809,000	232,304	恩給及び退職年金の執行残
警察活動費	一般警察活動費	286,199,000	5,988,247	旅費等の執行残
	刑事警察費	900,924,000	36,860,000	報償費等の執行残
	交通指導取締費	367,754,961	9,164,041	工事請負費等の執行残
	交通安全施設整備費	1,427,020,039	54,261,300	工事請負費等の執行残
計		36,167,574,000	246,256,768	

## 教育費

### 〔教育費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
平成25年度 A	円 164,411,775,000	円 163,331,380,741	円 87,328,500	円 163,418,709,241	円 993,065,759	円 25,229,000	円 967,836,759	% 99.4
平成24年度 B	円 170,137,268,490	円 169,235,632,098	円 74,429,515	円 169,310,061,613	円 827,206,877	円 95,643,000	円 731,563,877	% 99.5
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△5,725,493,490	△5,904,251,357	12,898,985	△5,891,352,372	165,858,882	△70,414,000	ポイント △ 0.1
	増減率 C/B	% △ 3.4	% △ 3.5	% 17.3	% △ 3.5	% 20.1	% △ 73.6	% 32.3

ア 教育費の決算状況における支出済額 163,418,709,241 円の内訳は、次のとおりである。

#### (ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	25年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	24年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
教育総務費	21,666,662,000	21,176,720,691	489,941,309	24,274,571,731	△ 3,097,851,040
小学校費	55,778,666,000	55,729,141,842	49,524,158	57,378,804,108	△ 1,649,662,266
中学校費	31,547,716,000	31,509,617,189	38,098,811	32,108,460,358	△ 598,843,169
高等学校費	34,382,683,000	34,213,336,090	169,346,910	35,006,031,584	△ 792,695,494
特別支援学校費	10,668,917,000	10,593,296,888	75,620,112	10,327,655,917	265,640,971
社会教育費	1,029,331,000	1,006,506,798	22,824,202	1,055,620,508	△ 49,113,710
保健体育費	487,188,000	412,298,069	74,889,931	429,496,740	△ 17,198,671
私学振興費	8,850,612,000	8,777,791,674	72,820,326	8,729,420,667	48,371,007
計	164,411,775,000	163,418,709,241	993,065,759	169,310,061,613	△ 5,891,352,372

教育費は、前年度に比べて 5,891,352,372 円(△ 3.5%)減少している。この主なものは、教職員退職手当の減などによる教育総務費 3,097,851,040 円の減、給与の減などによる小学校費 1,649,662,266 円の減、中学校費 598,843,169 円の減、高等学校費 792,695,494 円の減、くわな特別支援学校の校舎新築などによる特別支援学校費 265,640,971 円の増である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	扶 助 費
支 出 済 額	円 143,262,635,778	円 7,967,990,997	円 9,531,859,920	円 1,729,999,617	円 123,075,032
構 成 比	% 87.7	% 4.9	% 5.8	% 1.1	% 0.1

貸 付 金	償還金、利子 及び割引料	積 立 金	計
円 366,417,000	円 74,107,024	円 362,623,873	円 163,418,709,241
% 0.2	% 0.0	% 0.2	% 100.0

イ 教育費の決算状況における翌年度繰越額 25,229,000 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
特別支援学校費	特別支援学校費	特別支援学校施設建築費	円 25,229,000	計画・設計に関する諸条件

ウ 教育費の決算状況における不用額 967,836,759 円の主なものは、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
教 育 総 務 費	教 職 員 人 事 費	15,868,911,000	301,380,998	退職手当等の執行残
	教 育 指 導 費	1,778,605,000	113,191,296	報酬等の執行残
小 学 校 費	教 職 員 費	55,778,666,000	49,524,158	旅費等の執行残
中 学 校 費	教 職 員 費	31,547,716,000	38,098,811	報酬等の執行残
高 等 学 校 費	高等学校管理費	2,968,159,000	51,665,756	使用料及び賃借料等の執行残
	学 校 建 設 費	1,432,396,000	88,724,777	委託料の入札残等
特別支援学校費	特別支援学校費	10,668,917,000	50,391,112	委託料の入札残等
保 健 体 育 費	保健体育総務費	290,250,000	71,761,330	負担金、補助及び交付金等の執行残
私 学 振 興 費	私 学 振 興 費	8,850,612,000	72,820,326	補助事業の実績減
そ の 他		35,227,543,000	130,278,195	
計		164,411,775,000	967,836,759	

## 災害復旧費

〔災害復旧費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成25年度 A	円 19,400,501,302	円 4,295,129,118	円 6,110,896,445	円 10,406,025,563	円 8,994,475,739	円 5,914,084,550	円 3,080,391,189	% 53.6
平成24年度 B	28,921,470,148	5,005,448,923	11,712,092,077	16,717,541,000	12,203,929,148	9,147,894,302	3,056,034,846	57.8
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△9,520,968,846	△710,319,805	△5,601,195,632	△6,311,515,437	△3,233,809,752	24,356,343	ポイント △ 4.2
	増減率 C/B	% △ 32.9	% △ 14.2	% △ 47.8	% △ 37.8	% △ 26.3	% △ 35.4	% 0.8

ア 災害復旧費の決算状況における支出済額 10,406,025,563 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	25年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	24年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	円 2,903,360,000	円 2,031,344,108	円 872,015,892	円 3,113,619,860	円 △ 1,082,275,752
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	16,461,122,852	8,355,415,005	8,105,707,847	13,350,558,854	△ 4,995,143,849
自然公園等施設 災 害 復 旧 費	36,018,450	19,266,450	16,752,000	70,781,550	△ 51,515,100
教 育 施 設 災 害 復 旧 費	—	—	—	172,185,736	△ 172,185,736
県営スポーツ施設 災 害 復 旧 費	—	—	—	10,395,000	△ 10,395,000
計	19,400,501,302	10,406,025,563	8,994,475,739	16,717,541,000	△ 6,311,515,437

災害復旧費は、前年度に比べて 6,311,515,437 円(△37.8%)減少している。この主なものは、平成 23 年災害復旧事業の減などによる土木施設災害復旧費 4,995,143,849 円の減、林野災害復旧費の減などによる農林水産施設災害復旧費 1,082,275,752 円の減である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	計
支 出 済 額	円 89,967,000	円 258,602,280	円 2,084,086,349	円 7,973,369,934	円 10,406,025,563
構 成 比	% 0.9	% 2.5	% 20.0	% 76.6	% 100.0

イ 災害復旧費の決算状況における翌年度繰越額 5,914,084,550 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
			円	
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	耕地災害復旧費	団体営災害耕地復旧事業費	112,387,000	計画に関する諸条件、用地の関係
	林野災害復旧費	林道施設災害復旧事業費等	644,787,000	計画・設計に関する諸条件、用地の関係等
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	平成23年災害土木復旧費	平成23年災害土木（建設）復旧費	2,105,930,401	計画・設計に関する諸条件
	平成24年災害土木復旧費	平成24年災害土木（建設）復旧費	451,715,849	計画・設計に関する諸条件、用地の関係等
	平成24年県単災害土木復旧費	平成24年県単災害土木復旧費	387,449,315	計画に関する諸条件
	平成25年災害土木復旧費	平成25年災害土木（建設）復旧費	2,124,709,856	計画・設計に関する諸条件、用地の関係等
	平成25年県単災害土木復旧費	平成25年県単災害土木復旧費	72,353,129	計画に関する諸条件
自然公園等施設災害復旧費	自然公園等施設災害復旧費	県単自然公園等施設災害復旧費	14,752,000	設計に関する諸条件
計			5,914,084,550	

ウ 災害復旧費の決算状況における不用額 3,080,391,189 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
		円	円	
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	耕地災害復旧費	525,728,000	1,714,086	事務費の執行残等
	林野災害復旧費	2,318,421,000	112,638,397	補助金の執行残等
	漁港災害復旧費	59,211,000	489,409	事務費の執行残等
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	市町村災害土木復旧指導監督費	13,604,000	—	
	平成23年災害土木復旧費	7,488,103,127	1,992,037,872	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等
	平成23年県単災害土木復旧費	170,923,727	31,850	委託料の執行残
	平成24年災害土木復旧費	3,795,626,159	909,478,919	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等
	平成24年県単災害土木復旧費	996,507,839	62,000,656	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等
	平成25年災害土木復旧費	3,816,751,000	—	
	平成25年県単災害土木復旧費	179,607,000	—	
自然公園等施設災害復旧費	自然公園等施設災害復旧費	36,018,450	2,000,000	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等
計		19,400,501,302	3,080,391,189	

## 公債費

〔公債費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)					
平成25年度 A	111,673,179,000 円	111,653,264,496 円	- 円	111,653,264,496 円	19,914,504 円	- 円	19,914,504 円	100.0 %	
平成24年度 B	105,549,769,000	105,511,878,977	-	105,511,878,977	37,890,023	-	37,890,023	100.0	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	6,123,410,000	6,141,385,519	-	6,141,385,519	△17,975,519	-	△17,975,519	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 5.8	% 5.8	% -	% 5.8	% △ 47.4	% -	% △ 47.4	

ア 公債費の決算状況における支出済額 111,653,264,496 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	25年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	24年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
公 債 費	111,673,179,000 円	111,653,264,496 円	19,914,504 円	105,511,878,977 円	6,141,385,519 円

公債費は、前年度に比べて 6,141,385,519 円 (5.8%) 増加している。この主なものは、償還元金の増による県債管理特別会計への繰出金 6,098,495,155 円の増である。

(イ) 歳出決算額との対比

区 分	歳 出 決 算 額 (A)	公 債 費 (B)	歳出決算額に占める 公債費の合 (B)/(A)
平 成 2 5 年 度	707,439,274,723 円	111,653,264,496 円	15.8 %
平 成 2 4 年 度	710,477,134,273	105,511,878,977	14.9
増 減 率	% △ 0.4	% 5.8	

(ウ) 性質別内訳

区 分	物 件 費	補 助 費 等	償還金、利子 及び割引料	繰 出 金	計
	円	円	円	円	円
支 出 済 額	170,733,698	553,041	32,911,472	111,449,066,285	111,653,264,496
構 成 比	0.2	0.0	0.0	99.8	100.0

イ 公債費の決算状況における不用額 19,914,504 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
公 債 費	利 子	円 38,115,000	円 5,203,528	県債割引料の執行残
	公 債 諸 費	172,130,000	843,261	公債費事務費の執行残
	繰 出 金	111,462,934,000	13,867,715	資金調達見込額の減に伴う繰出金の減
計		111,673,179,000	19,914,504	

## 諸支出金

〔諸支出金の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
平成25年度 A	60,367,172,000 円	60,313,049,679 円	— 円	60,313,049,679 円	54,122,321 円	— 円	54,122,321 円	99.9 %	
平成24年度 B	59,354,601,000	59,339,074,482	—	59,339,074,482	15,526,518	—	15,526,518	100.0	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	1,012,571,000	973,975,197	—	973,975,197	38,595,803	—	38,595,803	ポイント △ 0.1
	増減率 C/B	% 1.7	% 1.6	% —	% 1.6	% 248.6	% —	% 248.6	

ア 諸支出金の決算状況における支出済額 60,313,049,679 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	25年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	24年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
地方消費税清算金	35,022,715,000 円	35,022,714,889 円	111 円	36,501,866,568 円	△ 1,479,151,679 円
利子割交付金	792,755,210	776,688,000	16,067,210	749,676,000	27,012,000
配当割交付金	1,204,632,000	1,166,590,000	38,042,000	593,363,000	573,227,000
株式等譲渡所得割交付金	1,953,760,000	1,953,760,000	0	147,442,000	1,806,318,000
地方消費税交付金	17,343,376,000	17,343,363,000	13,000	17,492,451,000	△ 149,088,000
ゴルフ場利用税交付金	1,399,195,481	1,399,195,481	0	1,427,949,043	△ 28,753,562
自動車取得税交付金	2,644,510,000	2,644,510,000	0	2,419,893,000	224,617,000
利子割精算金	6,228,309	6,228,309	0	6,433,871	△ 205,562
計	60,367,172,000	60,313,049,679	54,122,321	59,339,074,482	973,975,197

諸支出金は、前年度に比べて 973,975,197 円(1.6%)増加している。この主なものは、地方消費税清算金 1,479,151,679 円の減、株式等譲渡所得割交付金 1,806,318,000 円の増、配当割交付金 573,227,000 円の増である。

(イ) 性質別内訳

区 分	補助費等	償還金、利子及び割引料	計
支出済額	円 25,284,106,481	円 35,028,943,198	円 60,313,049,679
構成比	% 41.9	% 58.1	% 100.0

イ 諸支出金の決算状況における不用額 54,122,321 円の主なものは、次のとおりである。

項	予算額	不用額	主な内容
	円	円	
地方消費税清算金	35,022,715,000	111	
利子割交付金	792,755,210	16,067,210	執行見込額の誤差による執行残
配当割交付金	1,204,632,000	38,042,000	執行見込額の誤差による執行残
地方消費税交付金	17,343,376,000	13,000	
その他	6,003,693,790	—	
計	60,367,172,000	54,122,321	

## 予備費

〔予備費の決算状況〕

区分	最終予算額 (A)	支出済額			差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
平成25年度 A	円 100,000,000	円 —	円 —	円 —	円 100,000,000	円 —	円 100,000,000	% 0.0
平成24年度 B	100,000,000	—	—	—	100,000,000	—	100,000,000	0.0
前年度 金額 A-B=C	0	—	—	—	0	—	—	ポイント 0.0
前年度 対比 増減率 C/B	% 0.0	% —	% —	% —	% 0.0	% —	% —	% —

最終予算額は 100,000,000 円で、全額不執行である。

(参考) 翌年度繰越額の款別・部局別内訳

理由別	繰越明許				事故繰越	計		
	計画・設計に関する諸条件によるもの	用地交渉・補償処理等の遅延によるもの	資材不足によるもの	気象関係によるもの・その他	計画・設計に関する諸条件によるもの等			
翌年度繰越額 A	円	円	円	円	円	円		
	32,469,276,653	4,306,894,553	172,632,300	3,233,382,904	855,474,793	41,037,661,203		
款別内訳	総務費	環境生活部	306,728,000	—	—	6,506,000	—	313,234,000
		地域連携部	—	—	—	83,500,000	—	83,500,000
	民生費	健康福祉部	2,736,671,113	—	—	146,697,000	—	2,883,368,113
		健康福祉部	—	—	—	138,796,000	—	138,796,000
	衛生費	健康福祉部	—	—	—	138,796,000	—	138,796,000
		環境生活部	588,549,250	—	—	—	—	588,549,250
	農林水産業費	農林水産部	4,691,123,921	1,648,095,325	8,950,000	2,610,174,212	190,349,329	9,148,692,787
	商工費	雇用経済部	146,371,000	—	—	—	—	146,371,000
	土木費	県土整備部	18,992,229,984	2,327,997,313	150,839,300	247,709,692	77,060,214	21,795,836,503
	教育費	教育委員会	25,229,000	—	—	—	—	25,229,000
災害復旧費	農林水産部	582,810,000	176,273,000	12,843,000	—	—	771,926,000	
	県土整備部	4,399,564,385	154,528,915	—	—	588,065,250	5,142,158,550	
前年度繰越額 B	33,717,621,969	8,317,255,779	630,768,040	5,704,154,870	699,292,820	49,069,093,478		
前年度対比 A - B	△ 1,248,345,316	△ 4,010,361,226	△ 458,135,740	△ 2,470,771,966	156,181,973	△ 8,031,432,275		

(注)

- 1 「計画・設計に関する諸条件によるもの」とは、例えば道路工事の計画について地元住民との調整等に日数を要したため事業が繰越となったもの等である。
- 2 「用地交渉・補償処理等の遅延によるもの」とは、例えば用地・補償交渉や補償物件の移転に不測の日数を要したため事業が繰越となったもの等である。
- 3 「資材不足によるもの」とは、例えば特殊な材料を使う工事において、その入手が遅延したため事業が繰越となったもの等である。
- 4 「その他」とは、例えば気象状況により事業が繰越となったもの等である。

## (参考) 最近5年間の一般会計決算概況

### 1 決算総額の推移

区分	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	円	円	円	円	円	円
平成21年度	772,039,803,160	754,633,166,092	17,406,637,068	15,841,282,057	1,565,355,011	△ 1,654,147,415
平成22年度	724,632,470,353	703,835,235,353	20,797,235,000	14,718,370,247	6,078,864,753	4,513,509,742
平成23年度	725,902,214,881	707,977,748,437	17,924,466,444	13,654,014,926	4,270,451,518	△ 1,808,413,235
平成24年度	729,684,483,535	710,477,134,273	19,207,349,262	13,233,048,613	5,974,300,649	1,703,849,131
平成25年度	725,491,224,229	707,439,274,723	18,051,949,506	14,977,431,126	3,074,518,380	△ 2,899,782,269

### 2 年度別決算総額に対する款別構成比

区分	歳入					歳出						
	年度 款別	構成比					年度 款別	構成比				
		平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
自主 財源	県税	27.1	27.9	28.2	28.6	29.9	議会費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	地方消費税 清算金及び 分担金 使用料 手数料	4.5	4.8	4.8	4.7	4.7	総務費	8.5	8.3	6.3	7.0	6.7
	財産収入	0.5	0.6	0.6	0.5	1.2	民生費	12.9	12.7	13.6	13.3	13.6
	寄附金	1.3	0.8	0.7	0.7	0.7	衛生費	4.8	4.9	6.2	4.0	3.8
	繰入金	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	労働費	1.8	1.3	1.2	1.0	1.0
	繰越金	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	農林水産業費	5.6	5.8	5.8	5.1	6.6
	諸収入	2.3	4.0	7.2	4.1	3.7	商工費	1.6	1.4	1.5	1.5	1.3
		2.1	2.3	2.4	2.2	2.2	土木費	13.2	13.1	12.2	13.2	12.8
		3.0	2.7	2.7	2.2	2.6	警察費	5.5	5.6	5.4	5.3	5.1
	小計	40.9	43.2	46.8	43.2	45.2	教育費	23.6	24.9	24.5	23.8	23.1
依存 財源	地方譲与税	1.7	3.3	3.5	3.5	4.2	災害復旧費	0.4	0.4	1.0	2.4	1.5
	地方特例金	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1	公債費	14.0	13.5	14.3	14.9	15.8
	地方交付税	16.7	20.0	19.5	19.1	18.8	諸支出金	8.0	7.8	7.9	8.3	8.5
	交通安全対策 特別交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1						
	国庫支出金	17.0	12.6	12.0	12.2	13.8						
	県債	23.3	20.4	17.8	21.8	17.7						
小計	59.1	56.8	53.2	56.8	54.8							
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 構成比は、各款毎に四捨五入しているため、合計等が合わない場合がある。

(参考) 主要財政指標 (普通会計)

区 分	平成 21 年 度	平成 22 年 度	平成 23 年 度	平成 24 年 度	平成 25 年 度	平成 24 年 度 全 国 平均	算 式
財 政 力 指 数	0.61456	0.57393	0.54604	0.53762	0.55413	0.45529	当該年度を含む過去3か年度における 基準財政収入額を基準財政需要額で除 して得た数値の平均値
実 質 収 支 比 率	0.4 %	1.5 %	1.0 %	1.4 %	0.7 %	1.4 %	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	94.1 %	91.0 %	97.1 %	94.9 %	96.1 %	94.6 %	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$
公 債 費 率 負 担 比 率	19.0 %	19.5 %	21.2 %	21.8 %	22.3 %	19.7 %	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$
実 質 公 債 費 率 比	12.7 %	13.0 %	13.6 %	14.1 %	14.6 %	13.7 %	$\frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \times 100$

(注) A = 元利償還金  
 B = 準元利償還金  
 C = 特定財源  
 D = 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額  
 E = 標準財政規模

平成24年度全国平均については、経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率は加重平均、その他は単純平均である。